

【政令で定める使用人の就任 記入例】

様式第三号の四（第五条の三関係）

(A4)

2 3 0

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

(1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人 (6) 専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。(該当するものに○印をする)

令和2年3月10日

関東地方整備局長
埼玉県 知事

届出者 商号又は名称 株式会社 埼玉不動産
郵便番号 (330-9301)
主たる事務所の 埼玉県さいたま市浦和区
所在地 高砂3-15-1

氏 名 株式会社埼玉不動産
代表取締役 埼玉 太郎

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (048) 830-5491

ファクシミリ番号 (048) 830-5492

受付番号 ※ 受付年月日 ※ 届出時の免許証番号 11(2) 099999

項番

◎商号又は名称

11

変更年月日		
変更後	フリガナ	
	商号又は名称	

宅地建物取引業者免許証の記載内容を転記してください。
最初の2桁は免許権者コード（埼玉県知事は11）です。
桁数が余る場合は最初に0をつけて記入してください。

変更前	フリガナ	
	商号又は名称	

確認欄

※

◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

12

変更年月日		年		月		日
変更後	役名コード					
	登録番号					
	フリガナ					
	氏名					
	生年月日		年		月	

1. 就退任

2. 氏名

変更年月日		年		月		日
変更前	役名コード					
	登録番号					
	フリガナ					
	氏名					
	生年月日		年		月	

確認欄

※

受付番号 ※ 届出時の免許証番号 1 1 (2) 0 9 9 9 9 9

項番

30 事務所の別 2 1. 主たる事務所 2. 従たる事務所 ※事務所コード
事務所の名称 川越店

◎事務所に関する事項

変更区分

- 1. 新設・廃止
- 2. 名称・所在地

31

変更年月日 年 月 日

変更後

事務所の別 1. 主たる事務所 2. 従たる事務所 ※事務所コード

事務所の名称

郵便番号

所在地市区町村コード 都道府県 市郡区 区町村

所在地

電話番号

従事する者の数

変更前

変更年月日 年 月 日

事務所の名称

所在地

確認欄
※

宅地建物取引士の登録番号をお持ちの方は記入
最初の2桁は免許権者コード（埼玉県知事は11）です

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

- 1 1. 就退任
- 2. 氏名

32

変更年月日 R 0 2 年 0 2 月 2 0 日

変更後

登録番号 1 1 3 4 3 4

フリガナ オ オ ミ ヤ シ ロ ウ

氏名 大 宮 次 郎

生年月日 H 0 2 年 0 1 月 1 0 日

変更前

変更年月日 年 月 日

登録番号

フリガナ

氏名

生年月日 年 月 日

確認欄
※

参考「免許権者コード」

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (網走)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		